

# 障がい者が家族へ与える就労制約

蒲生修二郎(早稲田大学)

## 1. はじめに

本研究の目的は、障がい者が同居している家族に与える就労制約が、家族の就労時間にどのような影響を与えるかについて明らかにすることです。

日本において、障がい者が家族に与える負担を計量的に分析する研究は今まであまり行われてきませんでした。その理由として最も大きな要因はデータの制約で、これまで障がい者の情報を含んだ家計調査のデータが日本で公開されてこなかったことにあります。

しかし、慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センターが公表する家計調査『日本家計パネル調査(JHPS/KHPS) (2018)』において、2017年度から障がい者の項目が設けられたことにより、障がい者とその家族についての分析が可能となりました。

本研究では、『JHPS/KHPS (2018)』を用いて分析をし、その結果、家計の世帯主では障がい者が同居していることの就労への影響は見られなかった一方、世帯主の配偶者においては障がい者が同居していることの就労への影響が確認されました。

## 2. データの説明

『JHPS/KHPS (2018)』は2004年から調査が始められた家計調査で、日本全国を対象に層化二段階無作為抽出法を用いてサンプルの抽出を行なっています。また、2017年より障がいの項目が追加されました。『JHPS/KHPS (2018)』が捉える障がい者は、障害者手帳を所有しているものだけではなく、所有していなくても慢性的な日常生活に制限を及ぼす疾患がある場合も障がい者として扱っています。

家計数は2017年で4626家計、2018年では4291家計です。また、家計に含まれる家族の合計は2017年で33060人、2018年で28340人です。そのうち、障がいを持っている人は2017年で1068人、2018年で1308人です。以上から、『JHPS/KHPS (2018)』の障がい者の補足率は2017年で約3.2%、2018年で約4.6%となりました。厚生労働省が公表する『令和3年版 障がい者白書』で示されている障がい者が国民全体に占める割合の値が7.6%であることから、『JHPS/KHPS (2018)』は障がい者の補足率は低いということが予測されます。

同居している障がい者を年代別に見ると、そのほとんどが70代から90代に集中していることがわかります。また、調査回答者から見た障がいを持っている家族の続き柄は、父母、配偶者の父母が大部分を占めています。

このことから、『JHPS/KHPS (2018)』において障がい者が同居している家計の多くでは、その障がい者は世帯主の父母で、障がいを持つ父母のケアを世帯主やその配偶者がしているということが窺えます。そして、以上のことから本研究は介護の分野と大きく関係していることがわかります。

## 3. パネルデータ分析

### 3.1 モデルの説明

一週間の就労時間の平均（週就労時間）を被説明変数として、障害者が同居していることによる就

労への影響を Fixed-effect Poisson pseudo-maximum-likelihood Estimation を用いてパネルデータ分析しました。

分析は世帯主と配偶者それぞれについて行い、対象者（ID）が生産年齢人口（15 から 64 歳）に含まれない場合は除外しています。また、対象者本人に障がいがある場合、対象者の配偶者に障がいがある場合も分析から除外しています。

パネルデータ分析を行うにあたりデータの整理をしました。『JHPS/KHPS（2018）』には障がい者のデータは 2017 年と 2018 年の 2 年分しかないので、障がい者がいつから続いているかを尋ねた質問項目を用いて過去の障がい者の同居状況を遡って行きました。そのため、2017 年から年度を遡るにつれて、同居する障がい者を持つ対象者の数は大きく減少して行きます。

以下が、Fixed-effect Poisson pseudo-maximum-likelihood Estimation の式です。

$$E(\text{work\_hour}_{it}|\mu_t; \text{dis\_dummy}_{it}; x_{it}; \gamma_i) = \exp(\mu_t + \alpha \cdot \text{dis\_dummy}_{it} + x_{it}\beta + \gamma_i)$$

$\text{dis\_dummy}_{it}$  (同居障がい者ダミー) は、t 年において同居している障害者が  $ID_i$  の家計内にいるかどうかを表すダミー変数です。障害者手帳の有無や家計内の障がい者の人数は区別せず、家計に障がい者がいれば 1 をとります。 $x_{it}$  はコントロール変数のベクトルを表しています。また、 $\beta$  は  $x_{it}$  のパラメータのベクトルを表しています。そして、 $\gamma_i$  は各 ID の fixed effect を、 $\mu_t$  は各 ID で共通の time effect を表しています。用いるコントロール変数は Parodi & Sciulli (2008) の論文を参考にしました。分析では、同居障がい者ダミーとともに、障がい者の同居と同様に就労制約を引き起こすと考えられる、0 歳から 5 歳までの子供が同居している場合に 1 をとる子供 0 から 5 歳ダミーや、6 歳から 14 歳までの子供が同居している場合に 1 をとる子供 6 から 14 歳ダミーにも注目をして行きます。

Table. 1 は基本統計量を表しています。

Table.1: 基本統計量

変数名	世帯主					配偶者				
	観測値数	平均	標準偏差	最小値	最大値	観測値数	平均	標準偏差	最小値	最大値
週就労時間	30,940	42.83917	19.52798	0	144	28,254	19.10091	19.35558	0	145
同居障がい者ダミー	32,434	0.025529	0.157727	0	1	29,128	0.02592	0.1589	0	1
年齢	32,434	48.49735	9.733283	19	64	29,128	47.77417	9.572025	21	64
収入	24,289	306.4331	304.9661	0	5800	23,423	266.296	312.7005	0	9600
パートナーの収入	20,832	288.2661	317.2351	0	9600	23,592	276.024	317.7196	0	7000
その他の収入	32,426	13.63159	80.50402	0	6700	29,128	14.32786	88.92718	0	7000
結婚ダミー	32,382	0.840621	0.366035	0	1	29,128	1	0	1	1
等価所得ダミー	23,235	2.618377	1.109623	1	4	20,893	2.714881	1.081553	1	4
性別ダミー	32,434	1.11787	0.322459	1	2	29,128	1.967317	0.17781	1	2
最終学歴ダミー	32,434	2.579854	0.689471	1	4	29,128	2.58545	0.686757	1	4
65歳以上同居ダミー	32,434	0.177098	0.381758	0	1	29,128	0.150989	0.358044	0	1
子供0から5歳ダミー	32,434	0.14158	0.348624	0	1	29,128	0.153323	0.360305	0	1
子供6から14歳ダミー	32,434	0.322964	0.467616	0	1	29,128	0.345407	0.475509	0	1
同居人数	32,434	3.454801	1.38794	1	11	29,128	3.664138	1.255458	1	10
政令指定都市ダミー	32,434	0.301875	0.459078	0	1	29,128	0.294184	0.455683	0	1
地域ブロックダミー	32,431	4.20317	1.79658	1	8	29,125	4.18218	1.772469	1	8

### 3.2 推定結果

Table. 2 はモデルの推定結果を表しています。コラム(1)では世帯主、コラム(2)では配偶者の結果を掲載しています。

同居障がい者ダミーの係数は、配偶者では-0.188 で、有意水準 5%で有意に推定されました。配偶者である場合、障がい者が同居をしていると週就労時間の条件付き期待値は 18.8%減少します。一方で、世帯主の同居障がい者ダミーの係数は有意水準 10%で有意に推定されませんでした。

また、子供 0 から 5 歳ダミーの係数は配偶者においては-0.438 で、有意水準 1%で有意に推定されました。0 歳から 5 歳までの子供が同居している場合、配偶者の週就労時間の条件付き期待値は 43.8%減少します。一方で、世帯主においては子供 0 から 5 歳ダミーの係数は有意水準 10%で有意に推定されませんでした。子供 6 から 14 歳ダミーの係数は、世帯主、配偶者ともに有意水準 1%で有意に推定され、65 歳以上同居ダミーの係数は、世帯主、配偶者ともに 有意水準 10%で有意に推定されませんでした。同居障がい者ダミーと子供 0 から 5 歳ダミーの世帯主と配偶者における結果から、家族にケアが必要な者がいた場合、主に配偶者がそのケアを担うため、配偶者の就労時間が低下しているということが示唆されます。子供 6 から 14 歳ダミーでは、世帯主と配偶者ともに就労時間が低下しているが、係数の大きさから低下の割合は配偶者の方がより大きいということがわかります。

また、配偶者の同居障がい者ダミーと子供 0 から 5 歳ダミーの係数を比較すると、子供 0 から 5 歳ダミーは同居障害者ダミーよりも大きくなっています。このことから家族に小さな子供がいることは、家族に障がい者がいることよりも配偶者の就労時間に与える影響は大きいということが窺えます。しかし、配偶者の子供 6 から 14 歳ダミーの係数が子供 0 から 5 歳ダミーの係数と比べてその絶対値は小さくなっていることから、子供が与える配偶者に対する就労時間への影響は、子供が小さい時期のみに強く影響しており、子供が成長するにつれてその影響は小さくなっているということが予測されます。一方、障がい者では、その障がいが慢性的なものである場合、家族に障がい者がいることによる就労時間への影響は長期に及ぶことが予測されます。そのため、同居障害者ダミーと子供 0 から 5 歳ダミーの係数の大きさのみをもって、それぞれの就労への影響を比較することは難しく、長期的にみるとそれらの就労制約の性質は大きく異なっていることが予測されます。

Table2. モデルの推定結果

	世帯主	配偶者
	被説明変数：週就労時間	
同居障がい者ダミー	0.016 (0.036)	-0.188** (0.082)
年齢	0.016** (0.007)	0.087*** (0.019)
年齢の二乗項	-0.000*** (0.000)	-0.001*** (0.000)
子供0から5歳ダミー	-0.008 (0.011)	-0.438*** (0.042)
子供6から14歳ダミー	-0.029*** (0.009)	-0.100*** (0.025)
number of obs	18071	17614
number of groups	2,667	2,396
df_m	22	21

括弧内にはrobust standard errorを表している。\*\*\*p<0.01,\*\*p<0.05,\*p<0.1

#### 4. 結論

本研究では、『JHPS/KHPS (2018)』を用いて障がい者が同居していることによる他の家族への就労制約の分析を行いました。その結果、配偶者において障がい者の同居に伴う就労制約を確認できました。一方で、世帯主では障がい者の同居に伴う就労制約は確認されませんでした。このことから、家計内の立場によって、障がいを持った家族から受ける就労の制約は大きく異なっているということが予測されます。また、以上のことを踏まえると、障がいを障がい者本人のみの問題として扱うのではなく、その障がい者の家族全体を含めた問題として扱うことの重要性がわかります。

小さな子供が家計にいることが与える配偶者への就労制約は、子供が成長するにつれて制約は小さくなっていくことがわかりました。一方、障がい者の同居していることによる就労制約は、障がい者が慢性的な場合、その制約は子供の場合と異なり長期に及ぶことが予測されます。しかし、今回の研究では、障がい者が与える家族への影響が時間の経過とともにどのように変化するかということを明らかにすることができませんでした。そのため、障がい発生以後の影響の経過を各年で追うような分析を行うことを、今後の課題とします。

#### 参考文献

- Sarah Bales (2013) Impact of Health Shocks on Household Welfare in Vietnam - Estimates using fixed effect estimation, HEPPA working paper, Institute of Health Policy & Management, Erasmus Universiteit Rotterdam
- Giuliana Parodi & Dario Sciulli (2008) Disability in Italian households: income, poverty and labour market participation, Applied Economics, 40:20, 2615-2630, DOI:10.1080/00036840600970211
- 駒村康平・山田篤裕・四方理人(2016)「障害等により手助けや見守りを要する世帯における就労抑制」, 厚生労働省科学研究費補助金政策科学総合研究事業
- 江尻桂子(2013) 「障害児の母親における就労の現状と課題:国内外の研究動向と展望」 『特殊教育学研究』 51(5):431-440。
- 厚生労働省ホームページ『令和3年度 障害者白書』  
<https://www8.cao.go.jp/shougai/whitepaper/r03hakusho/zenbun/pdf/ref2.pdf>